

「COVID-19 の拡大影響に関する緊急会員アンケート」の報告

2020年6月8日

埼玉県保険医協会

COVID-19は長期化が予測され、医療機関の日常診療への影響を把握するため、本会では開業医の会員（3674人）を対象に緊急アンケートを実施した。

今年4月と昨年4月との比較で、「外来患者数が減少」、「保険診療収入が減少」と回答し、医科・歯科ともに90%超が医院経営に深刻な影響を与えていることが明らかになった。

感染リスクを恐れる患者の「受診控え」は、医科・歯科の医療機関で増加し、歯科の8割で「予約延期・キャンセル」が増加している。医科では「予約キャンセル」に加え、「電話再診」による処方認められたことにより、多数の電話再診が増加した他、患者から長期処方を希望される例も増加している。これらは医療機関の経営にも打撃を与えるが、長期的には患者の健康にも大きな影響を及ぼす可能性も高い。

また、医療機関に対する風評被害は、一定割合で経験があり、中には医療機関の職員が故に差別的な言動を受けている事例なども報告されている。これらの状況に加え、感染リスクを抱えながらも医科では8割超が「通常通り」診療し地域で医療体制を守っている状況も今回の調査では判明した。

外来患者・保険診療収入の減少を受けている医療機関が求める支援策として「損失への補償」「人件費の補助」等を希望している。

集計概要は次ページ以降の通りであるが、調査は5月上旬のものであり、4月診療分の診療報酬が支払われる6月以降は、更なる影響が懸念される。

協会では、本アンケートで寄せられた医療現場の切実な意見・要望を踏まえ、既に「二次補正予算」への要望を提出している。

- ・実施期間 2020年5月1日～5月11日
- ・調査対象 開業医会員（3674人）
- ・回答数 573件（回答率15.5%） FAXによる

埼玉県保険医協会

県内の開業医師、開業歯科医師で構成し、会員数は4201人（6月現在）。

医科開業医の45%、歯科開業医の55%が加入する任意団体。（代表者＝理事長：大場敏明）

健康保険証によって行う診療を保険診療といい、担当する医師を「保険医」という。

「保険医療の充実と改善により国民・県民医療を守る」「開業医の生活と権利を守る」の2つを掲げて、諸活動を行っている。保険医協会は全国各都道府県に設立されており、その連合体が全国保険医団体連合会（保団連）。10万7千人の医師・歯科医師が加入している。

本件についてのお問い合わせ：埼玉県保険医協会（担当事務局：小竹、田中）

電話・・・048-824-7130 FAX・・・048-824-7547

1. 外来患者数、保険診療収入 9割以上が減少

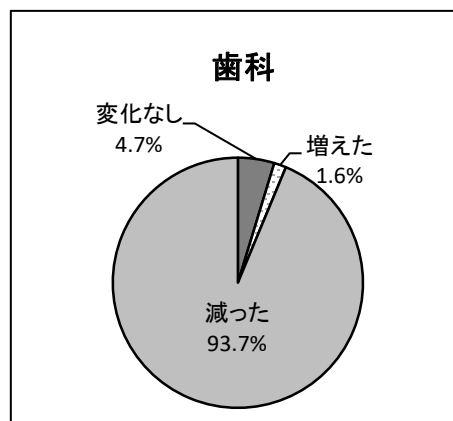
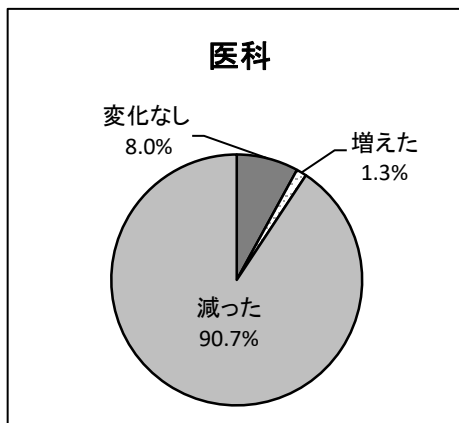
今年4月と昨年4月との比較で、医科・歯科ともに9割以上が「外来患者数が減少」（医科90.7%、歯科93.7%）、「保険診療収入が減少」（医科90.2%、歯科92.2%）と回答した。

外来患者については、「感染を恐れ、来院を控える患者の増大で大変困惑している」（50代・内科）、「外来、デイケアの患者数が減り、訪看にも行きにくい状況。現在の診療報酬上、他のことでカバーできない。電話再診で薬の郵送が増える一方では困るが、どうしようもない」（70代・精神科）、「味覚・嗅覚異常の患者やカゼ症状の患者などが来院するので避けたい」と言われた」（50代・耳鼻科）など、患者が受診を控えている現状がわかった。

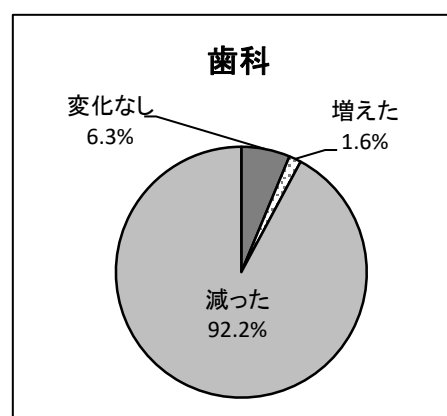
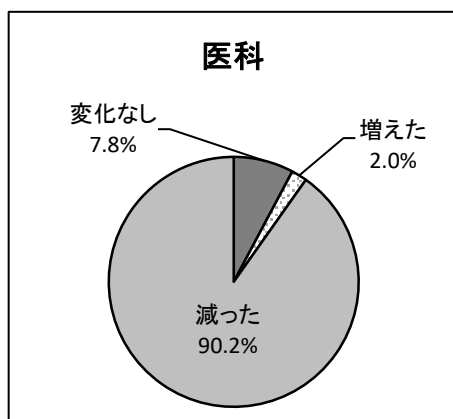
また、保険診療収入については、「毎月の医療機器の維持料（リース代、保守料など）は同額かかるのに、収入は激減。また、伸ばし伸ばしの検診も後で予定が大変になる」（70代・内科）、「全職員を解雇することなくこの難局を乗り越えたいが、収入減少で大変である」（60代・小児科）などの声が寄せられており、医院経営に深刻な影響を与えていることが明らかとなった。

「受診控え」が症状悪化つながる懸念については「全てとは言いませんが、確実に悪化する患者さんが増えると思います。必要以上の手控えは口腔環境の悪化を招くという意味でデメリットが多いと思います）」（50代・歯科）、などの声が特に歯科医から多数寄せられている。

【外来患者数は減少したか？】



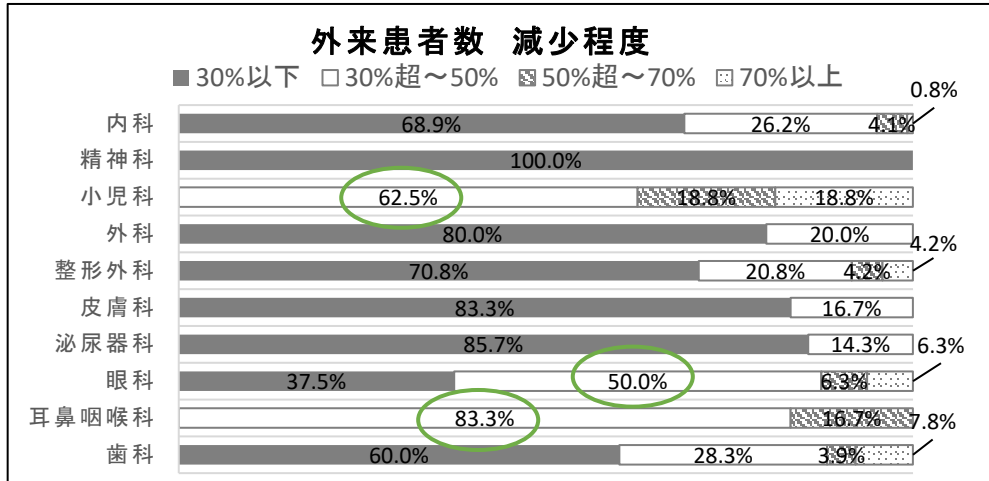
【保険診療収入は減少したか？】



2. 標榜科別では小児科、耳鼻科、眼科が影響大

各科で外来患者数の減少が見られた。特に小児科と耳鼻科は「30%超～50%」の割合が多く、大きな影響を受けている。小児科の受診減少は定期的な予防接種に影響する等の懸念がある。

クロス集計（無床診療所・標榜科別）



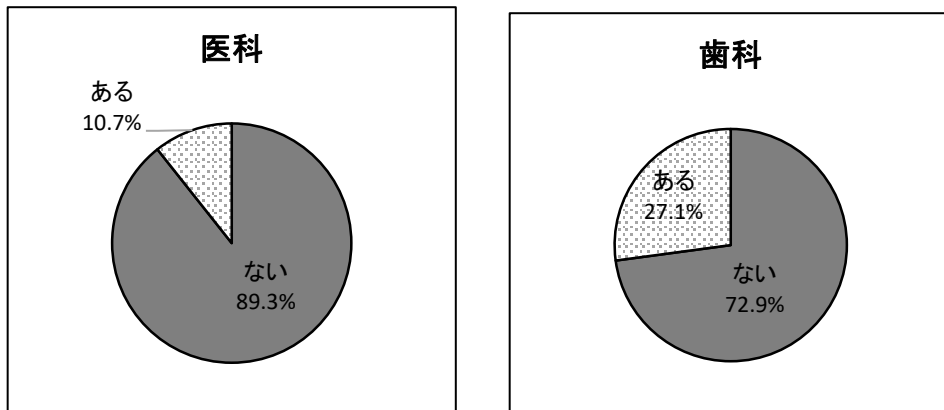
3. 風評被害「受診すると感染する」

風評被害は、医科で「ある」は10.7%、歯科で「ある」は27.1%であった。

アンケートでは、「患者間で病院に来るとコロナにかかると思われ、定期薬をもらいに来なかったり、受診を避けられてしまう」(60代・小児科)、「歯科医院に来るのが恐かったと言われた」(40代・歯科)など、患者の認識による風評被害が寄せられた。特に歯科では感染リスクが高いと見られているとする回答が多数寄せられた。

また、「職員間でも感染疑いを感じて差別的言動が見られたりした」(50代・内科)、「美容室で入室を断られた看護師がいる」(70代・小児科)など、職員が受けた風評被害も寄せられている。

【風評被害について】



4. 「予約延期・キャンセル」「電話再診」が増加

医科では「電話再診」による対応の「増加」が66.8%と「変化なし」の30.2%を大きく上回った。「予約延期・キャンセル」の「増加」は53.2%と、いずれも増加している。

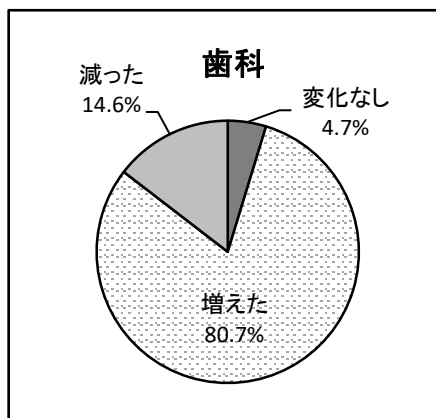
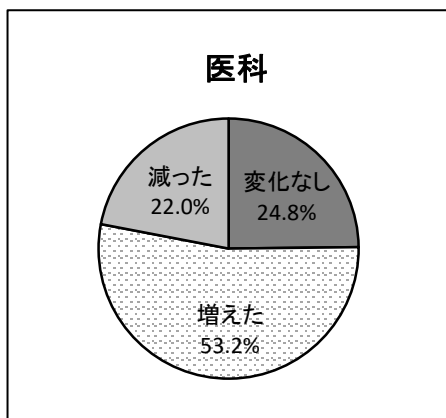
歯科では「予約延期・キャンセル」が「増加」したとの回答が80.7%と、多数の歯科医院で患者の受診控えが進んでいる状況が判明した。歯科は医科に比して「予約」によって診療を行うケースが多いことから「予約延期・キャンセル」の比率も高いとみられる。

医科は歯科に比して、コロナによる「電話再診」での処方が緩和され、様々なメディアでも紹介がされたことにより電話再診が増えたとみられる。

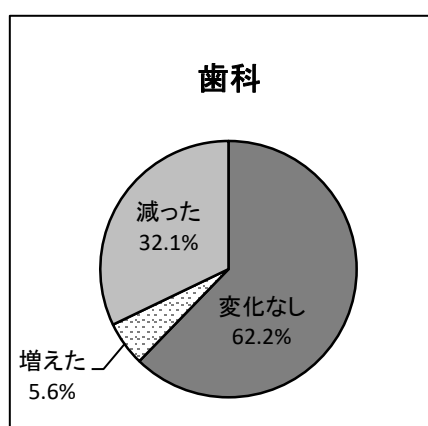
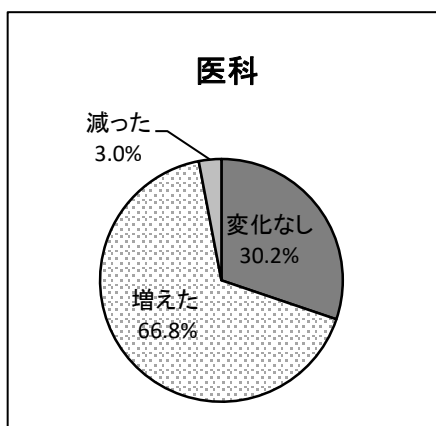
医科会員からは、「長期処方3カ月以上が増えた。メディアで長期を奨めていた日は特に多い」(50代・内科)、「受診することが不安で、電話再診を希望する方が増えた」(50代・精神科)など、電話再診が増

加している実態が明らかとなった。

【「予約延期・キャンセル」は増えているか？】



【「電話再診」は増えているか？】



5. 地域医療を守るため通常通り診療

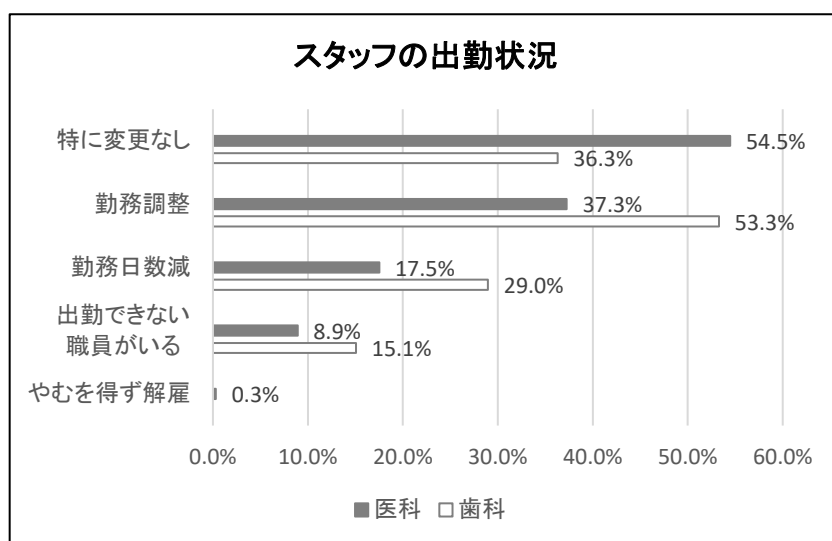
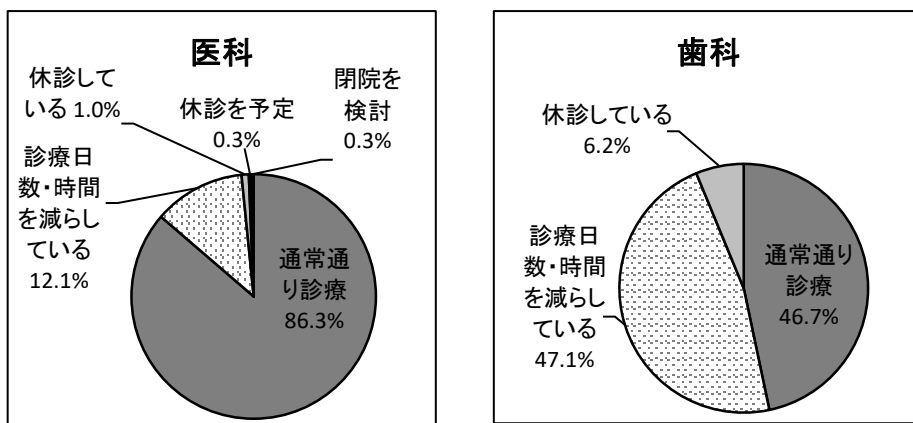
休診等の対応についての設問では、外来患者数、保険診療収入が減少する中であるが、医科は「通常通り診療」が86.3%で、「日数・時間を減らしている」は12.1%にとどまった。厳しい渦中であるが多くの医療機関が地域住民の万一の医療需要に応える体制を守っている状況が判明した。

歯科は「診療日数・時間を減らしている」が47.1%で、「通常通り診療」46.7%を若干であるが上回っている。「診療日数・時間を減らしている」「休診している」と回答した中で、休診等を決めた理由として「緊急事態宣言が出されたから」が62.8%で最も多い理由となった。これは、4月上旬に厚労省が発出した事務連絡において不急の歯科診療・受診は延期することを要請したことが、各方面に報じられるなどした影響による可能性が高いとみられる。

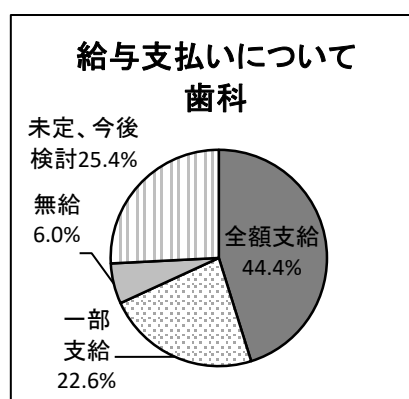
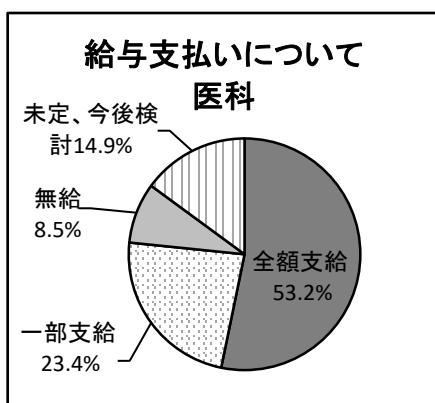
スタッフの出勤の調整・時短については、医科では「特に変更なし」が54.5%と半数を超え、「勤務調整（時短した）」の37.3%を上回った。歯科は「勤務調整（時短した）」が53.3%と半数を越え、「特に変更なし」の36.3%を上回った。勤務調整をした理由として、家族から感染を心配する声や、高齢者との同居、従業員本人からの申出などが挙げられる。

勤務時間や日数を減らした場合の給与支払については、医科は、「全額支給」が53.2%、「一部支給」が23.4%と続いた。歯科は「全額支給」が44.4%、「未定、今後検討」が25.4%、「一部支給」が22.6%と続いた。医科も歯科も約半数が全額支給とし雇用を護っている。

【診療状況について / 休診等の対応について】



※複数回答可



6. 医療資材の安定確保を

医科・歯科で「医療用マスク」「手指消毒剤」「機材消毒剤」「グローブ」は、充足+在庫1ヶ月を合わせると、80%超となった。「防護服」は、医科・歯科双方「既に在庫なし」が50%を超えている。

感染が落ち着いていると思われる時期にあるが、医療資材の確保対策は再度の流行を想定して講じておくべきである。

7. PCR 検査を拒否された 57.3%

PCR 検査の必要性を指摘したにも関わらず、保健所・指定病院から検査を拒否された経験が「ある」のは57.3%と半数を超えた。

会員からは「保健所の対応が悪すぎる」「依頼したが検査してもらえなかった」など、検査を断られた経験などの不満が多数寄せられた。また「PCR 検査が必要な人が受けられず、感染拡大につながっている」との意見も寄せられた。

医師が「検査を必要」と認めた場合に、遅滞なく検査が受けられる状態を確保するためには、保健所以外の検査体制が確保に加え、医療機関に利用方法の周知をはかることが求められている。

8. 求める支援策は「損失への補償」がトップ

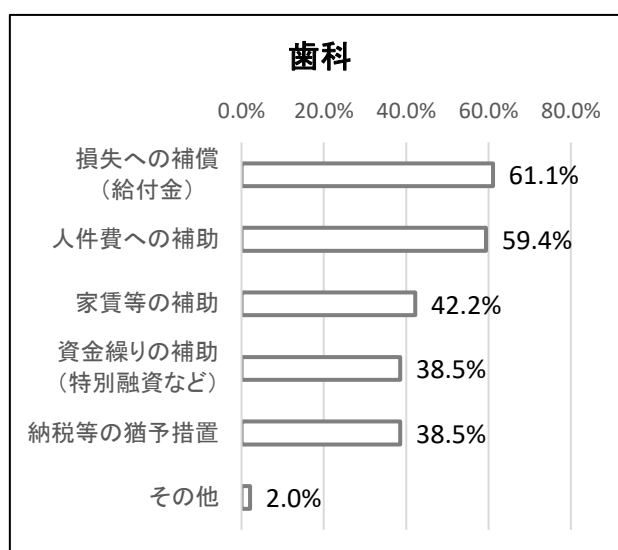
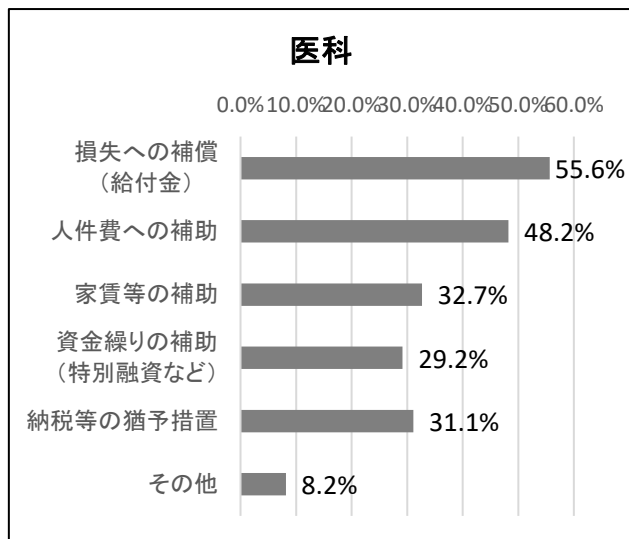
内科・歯科ともに「損失への補償」「人件費への補助」「家賃等の補助」の順で支援策を希望していることが判明した。会員からは、「毎月の医療機器の維持料（リース代、保守料など）は同額かかるが、収入が激減して大変」（70代・内科）「感染対策のコストが大きくなっている」（50代・整形外科）「マスクだけでなくディスプレイ用品、消毒剤、人件費もかかっている」（40代・歯科医）など、損失への補償を求める切実な声が多く寄せられている他、「防護服もなくゴミ袋をかぶって対応しているスタッフに対する「コロナ危険手当」の補助だけでも自治体で検討していただきたい」（60代・内科）とスタッフの危険手当を求める声もある。

さらに「万一、今後一般開業医でもPCRなどをふまえた検体採取、診療での感染した場合の補償はされるのか？」（70代・内科）と休診を余儀なくされる場合の補償体制を求める声もある

また「雇用調整助成金の申請を簡略化してほしい」（50代・内科）、「手続きが多すぎて全く現実的でない」（50代・歯科）、など、手続きの簡素化を求める声も多数であった。

その他に経営的な支援とは別に、発熱や風邪症状の場合に対応する相談センターや外来担当機関の設置などを住民にしっかりと知らせていくことを要望する声も少なくない。「開業医が新型コロナ疑いの患者さんを診るのは、予想以上に大変で医師はもちろん家庭を持つスタッフにとっても心身ともに負担が大きい」（60代・内科）。医療機能の分化させることと、住民や患者にその旨を繰り返し丁寧に周知することが次の流行期までの課題ともいえる。

【国・自治体等に創設・拡充を希望する支援策】（※複数回答可）



9. 補償がなければ医療崩壊を招くのは必至

COVID-19 拡大の影響により、感染予防や院内感染のリスクを避けるため、受診抑制が引き起こされている。そのため、保険診療収入の減少により、経営基盤は揺らぎ、雇用や資金面で苦慮していることがアンケート結果から明らかとなった。

今般の COVID-19 は収束までに長期化が予測され、この状況が続いて補償がなければ医療機関は破綻し、地域医療体制が崩壊することは必至である。地域医療を守るため、医療機関向けの給付金制度の充実、テナント賃料などの固定費の補助、医療資材の安定供給を早急に行うことを求める。以上